

平成28年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会長 伊藤 博

平成28年の都道府県地価調査の結果は、全国平均では、住宅地は依然として下落傾向ではあるものの、下落幅が縮小し、商業地が前年までの下落傾向から横ばいに転じたことは、公示地価、路線価同様に上昇傾向への反転に期待が持てる結果となった。

三大都市圏や地方主要都市においては、住宅地は前年並みの小幅な上昇となり、商業地は総じて上昇基調となった。これは、住宅地においては、マイナス金利政策に後押しされた住宅ローンの金利低下や住宅関連税制の拡充施策による需要の下支え、商業地においても、インバウンド需要や金融緩和の効果により商業施設用地取得等の不動産投資が活発になっていることにより、暫くは上昇基調が続くのではないかと考えている。

地方圏においては、前年に引き続き住宅地、商業地ともに下落幅は縮小してきているが依然として下落傾向が続く等、地域間格差が見られる。これに歯止めをかけるには地方経済の活性化が不可欠であり、国による地方創生の総合的な政策の更なる推進が期待される。

本会としても、グループビジョンに掲げている「地域の笑顔」の実現に向けて各種提言や施策に取り組むとともに、地価回復の傾向をさらに後押しすべく既存住宅流通市場の活性化に鋭意取り組んでいく。